

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	3,664,094	2,601,958	2,028,208	1,402,522	6,389,741
経常利益又は経常損失（△）（千円）	404,130	△29,845	294,928	32,652	367,945
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	127,937	△51,822	165,541	△8,678	107,935
純資産額（千円）	—	—	10,987,988	10,584,402	10,841,863
総資産額（千円）	—	—	13,527,285	12,144,104	12,540,507
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,491.73	1,416.57	1,450.55
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	16.96	△6.95	22.19	△1.16	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.9	86.9	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	192,377	513,184	—	—	897,060
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△167,717	△102,302	—	—	△290,683
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△132,878	△252,178	—	—	△338,907
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	938,930	1,411,554	1,287,113
従業員数（人）	—	—	453	463	473

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	463
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ外への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は軽微のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	365	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,029,803	69.4
システム製品事業 (千円)	242,257	59.5
合計 (千円)	1,272,060	67.2

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品事業	173,945	64.3	110,997	52.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,171,461	72.0
システム製品事業 (千円)	231,060	57.7
合計 (千円)	1,402,522	69.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心に輸出が回復したことや景気刺激策により、生産、個人消費などに持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、景気は厳しい状況が続きました。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野の下支えと、関連する産業分野、特に半導体業界において、在庫調整による工場稼働率の持ち直しなど好転の兆しは見られるものの、新規設備投資の低迷は続いており、売上高は大きな影響を受けました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、新製品開発を引き続いて強力に推し進めると共に、内製化促進、残業の抑制等を実施し、経費削減に全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高は14億2百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益2億5千1百万円）、経常利益3千2百万円（前年同期比88.9%減）となりました。又、四半期純損失は8百万円（前年同期は四半期純利益1億6千5百万円）となりました。四半期純損失となった主な原因は、賃貸用不動産の減損損失2千9百万円を計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、景気の底打ち感による在庫調整の一巡や経済政策の効果もあり、半導体業界及び液晶業界からの受注状況は緩やかな回復を続けています。しかし、景気の先行きが依然不透明であることから、新規設備投資、研究開発予算の執行については極めて慎重になっております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動位置決め装置は直前四半期同様比較的堅調に推移してまいりました。しかし、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。その結果、売上高は11億7千1百万円（前年同期比28.0%減）となり、営業利益は8千8百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、景気の底打ち感による在庫調整の一巡や経済政策の効果もありますが、受注は弱含みを続けております。比較的堅調に推移していたバイオ関連製品は新政権による歳出削減策の影響が懸念されており、又、半導体業界及び液晶業界の新規設備投資・研究開発投資については大幅な縮小・延期の動きが継続しております。このような環境の中、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザープロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は2億3千1百万円（前年同期比42.3%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、要素部品事業で、景気の底打ち感による在庫調整の一巡や経済政策の効果もあり、半導体業界及び液晶業界からの受注状況は緩やかな回復を続けています。しかし、景気の先行きが依然不透明であることから、新規設備投資、研究開発予算の執行については極めて慎重になっております。このような環境の中、バイオ業界向けの自動精密位置決め装置は比較的堅調に推移してまいりました。しかし、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品は直前四半期に比べ回復基調で推移したものの、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。システム製品事業におきましては、比較的堅調に推移していたバイオ関連製品は新政権による歳出削減策の影響が懸念されており、又、半導体業界及び液晶業界の新規設備投資・研究開発投資については大幅な縮小・延期の動きが継続しております。このような環境の中、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザープロセッシングシステムの受注停滞を受け、前年同期比大幅減少となり、セグメント間の内部売上高を含む売上高は13億1千8百万円（前年同期比30.6%減）となり、営業利益は8千9百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

② 北米

北米は、米国失業率の上昇に歯止めがかからず景況感回復の兆しが見られない中、当社子会社の有力マーケットであるメディカル、防衛関連及びホームセキュリティ、半導体が低調であり、長引く景気低迷の影響で受注が大幅に減少したことにより、一部OEMで大口受注を取り込んだものの、セグメント間の内部売上高を含む売上高は1億4千6百万円（前年同期比44.2%減）となり、営業利益は0百万円（前年同期比は99.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、51億9千万円となりました。これは、現金及び預金が1億4千6百万円増加し、棚卸資産が2億8千5百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、69億5千4百万円となりました。これは、建物及び構築物が7千3百万円、機械装置及び運搬具が8千6百万円がそれぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、121億4千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、9億4千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4千4百万円増加し、短期借入金が5千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、6億1千5百万円となりました。これは、長期借入金が8千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、15億5千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、105億8千4百万円となりました。これは、主に配当金支払などにより利益剰余金が1億6千3百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は14億1千1百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ2千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億1千7百万円となりました。

これは売上債権の増加2億9千万円等による減少要因があったものの、棚卸資産の減少1億4千7百万円、減価償却費1億3百万円、仕入債務の増加1億1千4百万円で増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6千1百万円となりました。

これは借入金の調達5億円があったものの、借入金の返済による支出5億6千1百万円があったことによるものです。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額は2千4百万円の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2千8百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年1月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(5)【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 吟二	東京都練馬区	712	9.11
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	390	4.99
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	351	4.50
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.59
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	200	2.56
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	190	2.43
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	180	2.31
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	110	1.40
計	—	3,484	44.60

(注) 上記の他、自己株式が364千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 364,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,446,600	74,466	—
単元未満株式	普通株式 828	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	74,466	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	364,300	—	364,300	4.66
計	—	364,300	—	364,300	4.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	678	697	690	690	649	640
最低 (円)	606	628	630	630	613	558

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
取締役	光学システム・機器製品部長 兼 自動応用製品部長	取締役	光学システム・機器製品部長	水村 峯夫	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。又、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,659	1,520,242
受取手形及び売掛金	1,585,591	1,588,969
有価証券	351,912	373,810
商品及び製品	623,000	749,381
仕掛品	114,329	113,862
原材料及び貯蔵品	649,221	808,574
繰延税金資産	140,892	125,661
その他	60,974	105,601
貸倒引当金	△2,574	△2,443
流動資産合計	5,190,008	5,383,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,263,534	※1 1,337,298
機械装置及び運搬具(純額)	※1 741,880	※1 828,816
土地	1,501,293	1,551,624
その他(純額)	※1 115,853	※1 136,716
有形固定資産合計	3,622,561	3,854,456
無形固定資産		
その他	80,076	76,845
無形固定資産合計	80,076	76,845
投資その他の資産		
投資有価証券	244,999	238,026
投資不動産(純額)	※1 2,343,847	※1 2,328,426
繰延税金資産	149,418	150,620
その他	552,206	547,298
貸倒引当金	△39,013	△38,826
投資その他の資産合計	3,251,458	3,225,545
固定資産合計	6,954,095	7,156,848
資産合計	12,144,104	12,540,507

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,195	439,059
短期借入金	204,569	259,392
未払法人税等	17,287	—
役員賞与引当金	—	4,000
受注損失引当金	112	—
その他	239,048	304,568
流動負債合計	944,213	1,007,021
固定負債		
長期借入金	80,988	168,611
退職給付引当金	323,693	314,455
役員退職慰労引当金	118,363	115,523
その他	92,443	93,032
固定負債合計	615,488	691,622
負債合計	1,559,701	1,698,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,263,677	5,427,210
自己株式	△266,145	△266,145
株主資本合計	10,712,991	10,876,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,571	25,683
為替換算調整勘定	△191,732	△99,309
評価・換算差額等合計	△163,160	△73,626
少数株主持分	34,571	38,963
純資産合計	10,584,402	10,841,863
負債純資産合計	12,144,104	12,540,507

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	3,664,094	2,601,958
売上原価	2,159,982	1,704,484
売上総利益	1,504,112	897,474
販売費及び一般管理費	※1 1,183,867	※1 993,500
営業利益又は営業損失(△)	320,245	△96,026
営業外収益		
受取利息	12,989	3,327
受取配当金	1,845	1,211
不動産賃貸料	97,386	99,287
その他	26,020	21,235
営業外収益合計	138,242	125,062
営業外費用		
支払利息	5,529	3,989
不動産賃貸費用	42,726	45,457
その他	6,100	9,434
営業外費用合計	54,357	58,882
経常利益又は経常損失(△)	404,130	△29,845
特別損失		
固定資産除却損	—	2,202
貸倒引当金繰入額	6,160	502
退職給付費用	126,346	—
減損損失	—	※2 29,708
特別損失合計	132,506	32,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271,624	△62,258
法人税、住民税及び事業税	218,523	8,998
法人税等調整額	△75,918	△18,618
法人税等合計	142,604	△9,619
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,081	△816
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,937	△51,822

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	2,028,208	1,402,522
売上原価	1,182,208	915,844
売上総利益	846,000	486,677
販売費及び一般管理費	※1 594,901	※1 496,677
営業利益又は営業損失(△)	251,098	△9,999
営業外収益		
受取利息	7,082	1,878
受取配当金	1,514	1,109
不動産賃貸料	50,262	50,118
その他	12,394	16,591
営業外収益合計	71,255	69,697
営業外費用		
支払利息	3,179	1,906
不動産賃貸費用	22,115	23,060
その他	2,129	2,078
営業外費用合計	27,425	27,045
経常利益	294,928	32,652
特別損失		
固定資産除却損	—	2,202
貸倒引当金繰入額	3,435	1,452
減損損失	—	※2 29,708
特別損失合計	3,435	33,363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	291,493	△710
法人税、住民税及び事業税	114,880	4,455
法人税等調整額	10,475	3,963
法人税等合計	125,355	8,418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	596	△451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165,541	△8,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	271,624	△62,258
減価償却費	200,642	206,161
減損損失	—	29,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,041	820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	140,540	9,238
受取利息及び受取配当金	△14,835	△4,539
支払利息	5,529	3,989
売上債権の増減額(△は増加)	37,317	△4,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,095	263,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,687	85,428
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,132	7,355
その他	△23,366	△78,055
小計	413,034	453,045
利息及び配当金の受取額	12,309	3,393
利息の支払額	△5,765	△4,177
法人税等の還付額	—	60,923
法人税等の支払額	△227,202	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,377	513,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,991	△24,804
定期預金の払戻による収入	34,899	24,725
有価証券の取得による支出	△799,320	△2,299,446
有価証券の償還による収入	800,000	2,299,446
有形固定資産の取得による支出	△163,620	△89,036
無形固定資産の取得による支出	△3,791	△13,139
その他	△893	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,717	△102,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△800,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,514	△140,103
自己株式の取得による支出	△185,174	—
配当金の支払額	△114,456	△111,711
その他	△733	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,878	△252,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,577	△34,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,640	124,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,571	1,287,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 938,930	※ 1,411,554

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	売上高及び売上原価の計上基準の変更 システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,227,534千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 315,239千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td>71,112</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>2,287</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	71,112	シグマ光機共済会	2,287	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,876千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 271,774千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td>80,354</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td>3,175</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	80,354	シグマ光機共済会	3,175
相手先	金額(千円)												
タックコート㈱	71,112												
シグマ光機共済会	2,287												
相手先	金額(千円)												
タックコート㈱	80,354												
シグマ光機共済会	3,175												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 380,008千円</p> <p>退職給付費用 21,446千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 371,208千円</p> <p>退職給付費用 18,353千円</p> <p>※2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)									
	<table border="1" data-bbox="884 203 1425 406"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地・建物)</td> </tr> <tr> <td>東京都荒川区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地・建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="884 410 1444 548">当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p data-bbox="884 552 1444 766">上記賃貸用不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,708千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産(土地)24,065千円及び投資不動産(建物)5,643千円であります。</p> <p data-bbox="884 770 1444 873">なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)	東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)
場所	用途	種類								
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)								
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)																	
<p data-bbox="156 1028 785 1092">※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="229 1096 740 1166"> <tr> <td>給与手当</td> <td>194,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,755千円</td> </tr> </table>	給与手当	194,279千円	退職給付費用	10,755千円	<p data-bbox="810 1028 1439 1092">※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 1096 1394 1166"> <tr> <td>給与手当</td> <td>192,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,900千円</td> </tr> </table> <p data-bbox="810 1170 979 1199">※2. 減損損失</p> <p data-bbox="884 1203 1444 1306">当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="884 1310 1425 1513"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地・建物)</td> </tr> <tr> <td>東京都荒川区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 (土地・建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="884 1517 1444 1655">当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p data-bbox="884 1659 1444 1873">上記賃貸用不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,708千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産(土地)24,065千円及び投資不動産(建物)5,643千円であります。</p> <p data-bbox="884 1878 1444 1980">なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を採用しております。</p>	給与手当	192,016千円	退職給付費用	8,900千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)	東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)
給与手当	194,279千円																	
退職給付費用	10,755千円																	
給与手当	192,016千円																	
退職給付費用	8,900千円																	
場所	用途	種類																
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)																
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産 (土地・建物)																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,353,953	現金及び預金勘定 1,666,659
有価証券勘定 388,047	有価証券勘定 351,912
その他一流動資産 3,972	預入期間が3か月を超える定期預金 △557,018
別段預金 △148	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △50,000
預入期間が3か月を超える定期預金 △756,893	<u>現金及び現金同等物 1,411,554</u>
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △50,000	
<u>現金及び現金同等物 938,930</u>	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,811,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 364,328株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年5月31日	平成21年8月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年11月30日	平成22年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,627,967	400,240	2,028,208	—	2,028,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,627,967	400,240	2,028,208	—	2,028,208
営業利益 (又は営業損失)	342,312	22,858	365,171	(114,072)	251,098

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,171,461	231,060	1,402,522	—	1,402,522
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,171,461	231,060	1,402,522	—	1,402,522
営業利益 (又は営業損失)	88,138	(1,790)	86,347	(96,347)	(9,999)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,116,910	547,184	3,664,094	—	3,664,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,116,910	547,184	3,664,094	—	3,664,094
営業利益 (又は営業損失)	608,824	(63,763)	545,060	(224,815)	320,245

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,278,594	323,364	2,601,958	—	2,601,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,278,594	323,364	2,601,958	—	2,601,958
営業利益 (又は営業損失)	153,472	(51,086)	102,386	(198,412)	(96,026)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウィンドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりシステム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,769,210	256,910	2,086	2,028,208	—	2,028,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,277	6,331	60,540	197,149	(197,149)	—
計	1,899,487	263,242	62,627	2,225,357	(197,149)	2,028,208
営業利益 (又は営業損失)	322,866	34,614	7,689	365,171	(114,072)	251,098

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,260,983	141,539	—	1,402,522	—	1,402,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,420	5,252	30,954	93,628	(93,628)	—
計	1,318,404	146,792	30,954	1,496,151	(93,628)	1,402,522
営業利益 (又は営業損失)	89,582	347	(3,583)	86,347	(96,347)	(9,999)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,182,741	471,790	9,562	3,664,094	—	3,664,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,365	14,238	116,719	359,323	(359,323)	—
計	3,411,107	486,029	126,282	4,023,418	(359,323)	3,664,094
営業利益 (又は営業損失)	464,525	67,704	12,830	545,060	(224,815)	320,245

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,325,630	271,903	4,424	2,601,958	—	2,601,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,603	10,999	55,138	165,741	(165,741)	—
計	2,425,234	282,903	59,562	2,767,700	(165,741)	2,601,958
営業利益 (又は営業損失)	110,924	(1,373)	(7,164)	102,386	(198,412)	(96,026)

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国
3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりシステム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益（又は営業損失）への影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	192,601	144,410	337,012
II. 連結売上高 (千円)			2,028,208
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	7.1	16.6

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	118,992	135,202	254,194
II. 連結売上高 (千円)			1,402,522
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.5	9.6	18.1

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	376,266	272,635	648,902
II. 連結売上高 (千円)			3,664,094
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.3	7.4	17.7

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	228,335	263,895	492,230
II. 連結売上高 (千円)			2,601,958
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.8	10.1	18.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,416.57円	1株当たり純資産額 1,450.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	127,937	△51,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	127,937	△51,822
期中平均株式数(千株)	7,542	7,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	165,541	△8,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	165,541	△8,678
期中平均株式数(千株)	7,457	7,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要なリース取引を行っておりませんので、記載しておりません。

2【その他】

平成22年1月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 111,711千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年2月12日

(注) 平成21年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役森吟二は、当社の第35期第2四半期（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。